

スポーツ選手の人種主義への抗議行為とバックラッシュ
— アメリカと日本の事例を中心に —

2022年1月31日

慶應義塾大学 法学部政治学科4年

文、受彬

Subin、Mun

目次

1. スポーツと人種主義.....	3
1.1. 政争としての人種主義.....	3
1.2. 史上初の黒人メジャーリーガー、ジャッキー・ロビンソン.....	3
1.3. スポーツ界内の根深い人種主義.....	4
2. スポーツ選手の人種主義への抗議 - アメリカの事例.....	5
2.1. コリン・キャパニック.....	5
2.2. ナイキの「Just Do It」キャンペーン 30 周年広告.....	6
3. スポーツ選手の人種主義への抗議 - 日本の事例.....	7
3.1. 大坂なおみ.....	7
3.2. ナイキジャパンの広告と日本の特殊性.....	9
4. 考察 - バググラッシュはなぜ起きるのか.....	10
4.1. 公と私の融合.....	10
4.2. アメリカ - 社会の分断.....	12
4.3. 日本 - 民族的純化主義.....	13
4.4. 将来への展望.....	14

1. スポーツと人種主義

1.1. 政争としての人種主義

人種主義は「一般的に」撤廃されるべきものとされている。特にアメリカにおいては1960年代の公民権運動以降、自由と平等を掲げるアメリカ社会の陰として人種主義は社会的糾弾の対象とされてきた。アメリカだけでなく、UNの人種差別撤廃条約や各国の(人種)差別禁止法など人種主義は普遍的に撤廃されるべきもので、その撤廃を追求することも当然なこととされてきた。

しかし、近年では人種主義そのものの存在やその撤廃などをめぐる議論が政治化し、イデオロギーによって人種主義に対する見解が分断されている。自身の立ち位置や支持政党などによって人種主義は今現在にも存在する深刻な問題にも、あるいはすでに終わった過去の話にも見えているのだ。昨今のこのような情勢の中、本論文は有名スポーツ選手の人種主義への公開的な抗議行為とそれへのバックラッシュを人種的多様性の高いアメリカとそうでない日本での事例を中心に叙述・分析したものである。

1.2. 史上初の黒人メジャーリーガー、ジャッキー・ロビンソン

人種主義は学校や職場だけでなく、アメリカ社会のあらゆるところに浸透していて、競技場も決してその例外ではなかった。奴隷解放宣言以前の黒人奴隷は、大農園主たちの興味を満たすためにボクシングやレスリングなどの競技に参加させられていた¹。奴隷解放宣言以降、スポーツの産業化が行われたことによって社会的に低い地位にあった多くの黒人が階層の垂直的移動の手段としてボクシング業界に参入するようになった。しかし依然として「分離すれど平等」を掲げたジムクロー(人種隔離)によって、黒人のスポーツ界への参入には大きな壁があった。

そのカラーライン(Color Line)が崩壊したのは1947年のジャッキー・ロビンソンのメジャー・リーグデビューである²。20世紀、それまでいくつかのリーグに分かれていたアマチュアスポーツは続々と現在のプロ・スポーツになっていった。最も早くプロスポーツになったのは国民的余暇(National Pastime)とも呼ばれていた野球である。1860年代、中西部を中心にプロの野球チームが現れ、アメリカ初のプロ野球チームとされるシンシナティ・レッド・ストッキングスが1869年結成した³。当時の全米プロ野球選手協会(NAPBBP)はその体制があまり整っていなかったもので、以後ナショナルリーグ(NL)に代わる。NLはNAPBBPより商業性の強い組織で、球団の選手へのマネジメントや雇用契約に関するルールなど現代的リーグシステムを導入した。しかしNLはリーグシステムの整備と同時に1884年プロ野球で黒人を排除することをも定め、1947年ジャッキー・ロビンソンのメジャーデビューまで黒人の排除は続く。

ジャッキー・ロビンソンのメジャーリーグ参入は当時アメリカ社会に蔓延していた人種主義を勝ち抜いた偉業だが、ブルックリン・ドジャースに入団してからも彼をめぐる人種主義的論争は続いた。ロビンソンは球場で応援どころか、ファンと選手たちから人種主義的侮辱に晒された⁴。そのような悪環境にもかかわらず、ロビンソンは入団したその年に「Rookie of the Year」賞を受賞し、1949年にはNL史上初のMVPに選ばれる。さらに、彼は1949年から54年まで毎年オールスターとしてプレーし、1956年には自分のチームをワールド・シリーズ優勝に導いた。

人種的に融合されたアメリカ社会の象徴とされていたロビンソンは引退後、人種的マイノリティが経験する住宅不足問題と白人所有の銀行による貸付拒否問題に取り掛かるために自分の名前を建築会社や黒人所有の銀行などに貸し、人種間格差の是正に取り組んだ⁵。また全米黒人地位向上協会（NAACP）で最も大きな募金活動家の一人としても活動し、公民権運動の集会にも継続的に参加した。しかし人種主義撤廃への進展は遅く、NAACPがより急進的な若者の公民権運動への参加を促すことに失敗していると指摘し、NAACPを離れる。

1972年、生前最後の公式行事でもあるワールドシリーズの始球式に参加したロビンソンは、メジャーデビュー25周年を記念するプラークをもらい、「いつかあの3塁ベースで黒人の監督を見れば、私は非常にもっと喜び、誇りに思うだろう」と言った。

1.3. スポーツ界内の根深い人種主義

ロビンソンはスポーツ界内に深く根付いていた人種主義を打破した象徴的人物だった。しかし、彼のメジャーリーガーとしての、そして反人種主義活動家としての活躍にもかかわらず、彼がこの世を去ってから約40年経った今もスポーツ界をはじめ社会全般に人種主義は依然として存在している。

人種的マイノリティをスポーツから排除する人種主義的規制はアメリカの各地で見られたもので、その歴史は古い。1933年には白人と黒人間のボクシングやスパーリング、レスリングなどを禁止する条項がテキサス州刑法典に制定された⁶。1956年ルイジアナ州では異なる人種が参加するスポーツ自体を禁止する法令が成立した。法的規制以外のものもあって、例えばジム・クロー法のなかったカンザス州でも、黒人学生の参加を最小にするための学則がカンザス大学に設けられていた。このような人種主義的規制を破った人物がジャッキー・ロビンソンである。ロビンソンのメジャーリーグ進出で始まったカラーラインの崩壊は1950年NLで各人種のリーグが公式に統合⁷したことでより本格化した。

黒人監督の誕生を願うロビンソンの発言から15年後の1987年、当時ロサンゼルス・ドジャースの役員を務めていたアル・キャンパニス は ABC 放送のトークショー

Nightline に出演し野球界における黒人監督について語った。なぜ黒人の野球監督がいないのかという司会者の質問に対しキャンパニスは「彼らには監督になるために必要ななんらかの資質が欠いているのかも知れない」と答えた。さらに「有能な黒人水泳選手がいないのは彼らには浮力がないからだ」と述べた⁸。これは人種間の格差の原因を個人の能力の差にあるとし、スポーツ界における人種主義の存在を否定しようとしたものだが、皮肉にもスポーツ界の人種主義的偏見を露呈した事例である。このように人種主義は特定の人種をスポーツから排除するだけでなく、「スポーツは何よりも公正である」という信念に基づき人種的マイノリティーの成功を努力の結果というよりは生得な身体能力の結果と片付け、逆にその失敗は努力の不足あるいは生得的な劣等性とみなすような形で現れているのである。

人種的マイノリティーに対するこのような固定観念は参入禁止などの明確な人種主義的規制やルールが廃止され、多くの黒人選手プロスポーツで活躍するようになった時代にも異なる形として存在し続けている。確かにバスケットボールやサッカー、野球のような種目における黒人選手の割合は一般労働市場におけるそれよりも高く、その意味では人種差別が撤廃されたとも言える。しかし重要なポジションに起用されなかったり、白人の選手よりも低い給料をもらったり、また何よりも監督になれなかったりするなど依然として人種による（無）意識的な差別は存在していると言える⁹。

2. スポーツ選手の人種主義への抗議 - アメリカの事例

2.1. コリン・キャパニック

2016年9月、サンフランシスコ・フォーティナイナーズのクォーターバックのコリン・キャパニックは国歌が流れるスタジアムで星条旗に向け敬礼を行う代わりに跪いた。アメリカに人種主義は依然として存在することを広く知らせ、人種主義に抗議するための行為だった¹⁰。また、国旗敬礼を拒否する理由を尋ねる記者には「黒人と非白人（people of color）を抑圧する国の国旗には敬意を払わない」¹¹と答えた。このようなキャパニックの抗議行為については、ナショナルフットボールリーグ（NFL）でキャパニック関連のグッズの販売量が爆発的に増加¹²したり、オバマ元大統領（当時現職）が支持を表明したりする¹³など賛同する声も多かったものの、彼の行為を愛国心のないものとする批判もあった¹⁴。特にドナルド・トランプ元大統領（当時共和党候補）はラジオに出演し、「それは酷いことだと思う。彼は彼に合う国を探したほうがいいかも知れない」¹⁵と人種主義的、国家主義的とも捉えられる発言でキャパニックを批判した。

NFLのトッププレイヤーの一人だったキャパニックは以降、NFLと対立する。2017年1月1日、所属球団の成績は悪かったものの、シーズンを通して抗議行為を続けたキャ

パニックはいい個人記録を残してシーズンを終えた。同年 3 月キャパニックはよりよい環境を求め所属していた球団を離脱し、移籍を目指した。しかし直前シーズンのパス当たりのヤードが 7.2 だった彼は、同指数が 6 台、5 台でより低い個人成績の選手たちが続々と契約を結ぶ中¹⁶、どの球団とも契約を結ぶことができなかった (unsinged)¹⁷。同年 8 月、結局キャパニックを未契約に残したまま、プレシーズンが始まった。「Take a Knee」ムーブメントを始めたキャパニック本人はフィールドから退場させられたが、ムーブメントは激しい論争の中 2017 年のシーズンにも続いた。これに対してトランプ大統領は選手たちのことを「sons of bitches」だと悪口を言い¹⁸、NFL の球団主が彼らを解雇しなければならないと主張した¹⁹。また 8 月 11 日から 12 日にかけてはバージニア州のシャーロットビルで白人至上主義者らによるデモ²⁰が開かれ、「Take a Knee」ムーブメントはピークに達した。

キャパニックが 2017 年どの球団とも契約を結ぶことができなかったことについて、多くの関係者はキャパニックが「Blackball」されていると証言しており、NFL の選手の一人であるエリック・リード (Eric Reid) も 2018 年 3 月同様に主張した²¹。キャパニックも 2017 年 10 月、NFL の球団らが自分を NFL から追い出すために共謀したとして告発した²²。両者の対立は 2019 年一旦決着がついたものの、現在に至るまでキャパニックは NFL のどの球団とも契約を結ばれていない。

2.2. ナイキの「Just Do It」キャンペーン 30 周年広告

2017 年、NFL のどの球団とも契約を結ぶことができなかったキャパニックが公に姿を現したのは翌年のナイキの「Just Do It」キャンペーンの 30 周年広告でだった。ナイキは当時 NFL 球団との訴訟中であつたキャパニックを果敢に広告のモデルとして起用した。白黒のキャパニックの顔写真の上に彼の抗議行為を想起させる「Believe in something, even if it means sacrificing everything.」というフレーズが書かれた広告写真は、キャパニックの SNS に投稿されただけでなくサンフランシスコやマンハッタンなどの中心街の屋上広告塔に設置された。人種主義及びその撤廃をめぐる議論が政治化し、それに対する「意見」だけでなく「事実」さえも分断してしまった状況下で、ナイキのような有名企業が論争を引き起こすようなトピックや人物を前面に持ち出すことは容易ではなかったと考えられる。しかしナイキは以前から社会的トピックを広告に用いることを恐れない企業であつて²³、2018 年の当該広告は NFL の球団と対立していたキャパニックにとって好機であると同時に「Take a Knee」ムーブメントに再び関心を集めるきっかけでもあつた。

同広告に対する反応は全般的に肯定的だった。広告公開後のナイキの売り上げは前年同期に比べて増加した。有権者を対象に実施した世論調査でも主に若年層を中心に同広

告に対して否定的な反応よりも肯定的な反応が多く見られ²⁴、多数の著名人もキャパニックと同広告に対する支持を表明した²⁵。さらに翌年の 2019 年にはエミー賞の「Outstanding Commercial」部門を受賞した²⁶。

しかし、既に反感を買っていたキャパニックを起用することは、予想通りにナイキとキャパニックに対する強烈なバックラッシュを引き起こした。SNS ではナイキの商品を燃やしたり破り捨てたりする映像が、ナイキの Just Do it キャンペーンを嘲弄する #JustBurnIt や #NikeBoycott などといったハッシュタグと一緒に投稿された²⁷。何よりも当時現職のトランプ大統領は「What was Nike thinking?」と、以前から対立していたキャパニックを起用したナイキを強く避難した。また「I honor the flag. I honor our national anthem.」とナイキの広告フレーズが論じていた人種主義ではなく愛国主義にその論点をずらすような発言もした²⁸。

3. スポーツ選手の人種主義への抗議 - 日本の事例

3.1. 大坂なおみ

1997 年大阪府でハイチ出身の父親と日本出身の母親の間で生まれた大坂²⁹は、3 歳のときアメリカに移住した。2012 年アメリカで開催された ITF 大会に出場しテニス選手としてのキャリアを始めた彼女は 6 年後、全米オープンで優勝を勝ち取った。それまでテニス専門紙を中心に紹介されていた彼女は同年の優勝を機に一般紙にも大々的に報道され、全国的な知名度を得た。それと同時に日本での彼女に対する関心も高まり、テニス以外の面についても注目が集まった。その一つが彼女の 에스ニック・アイデンティティだった。大坂の全米オープンを「日本人初」の優勝だと褒め称える声³⁰と同時に、マジョリティー日本人の都合によって当事者の 에스ニック・アイデンティティを変えたり強調したりしてはいけないという意見³¹も見られた。これらの議論は大坂の意思とは関係なく行われたもので、本人の意思を反映せずそれぞれの論者が定めた「日本人」の定義に基づいて大坂の全米オープン優勝が持つ意味を解釈したのだ。大坂の 에스ニック・アイデンティティをめぐる一連の議論でもっとも明らかになったのは皮肉にも日本社会において個人が上げた素晴らしい成果を評価する際に「日本人」であるか否かが非常に重要であるということだ。

2018 年の全米オープン以降世界的な知名度を得た大坂が公の場でスポーツ選手として積極的に人種主義に対して抗議行為をしたのは 2020 年のウエスタン・アンド・サザン・オープンのときからだ。同年 3 月ミネソタ州のミネアポリスでは黒人男性のジョージ・フロイドが警官 4 人によって通過偽造の疑いで捜査を受ける過程で殺害される事件が発生した。フロイドは「息ができない」と警官のデレク・ショーヴィンに訴えたが、ショ

ーヴィンはフロイドの首を膝で押さえ続け死に至らしめた。フロイドが逮捕から死に至るまでを撮影した動画が SNS 上で拡散し、「ポリス・ブルータリティー」と人種主義に抗議するデモが、事件が発生したミネアポリスを中心にアメリカ全国に広がった。結局、ショーヴィンは 2 級殺人罪（故意的殺人）で、残り 3 人の警官もショーヴィンの共犯及び同罪を教唆した疑いで起訴された³²。しかし、フロイドの死以降も警官による黒人の暴行・死亡事件が相次いだ。フロイドの死からたった 5 ヶ月後の同年 8 月、ミネアポリスでの事件と非常に類似した事件がウィスコンシン州のケノーシャで発生した。家庭内トラブルがあるという通報を受け三人の警官が順次現場に送られた。到着した警官たちは現場にいた容疑者のジェイコブ・ブレイクと取っ組み合いの喧嘩をし、ブレイクは自身の車に向かい乗ろうとした。その瞬間警官はブレイクのシャツを引っ張って数回の銃撃を行なった³³。このような一連の事件から大坂は自身の Twitter で、「自分のテニス試合の観戦よりも即時の関心が必要な重要なことがある」と言い、ウエスタン・アンド・サザン・オープンの準決勝に出場しないことを表明した³⁴。また文末には #Jacob Blake、#Breonna Taylor、#Elijah McClain、#George Floyd とポリス・ブルータリティーの被害者の名前を挙げ、準決勝戦への欠場が人種主義への抗議行為であることを明らかにした。大坂のこのツイートがあった日の翌日、アメリカテニス協会（USTA）、女子テニス協会（WTA）、プロテニス協会（ATP）は共同でツイッター上に、「再びアメリカ社会の最前線に台頭した、人種による不平等と社会の不正義にテニス界は反対してきた」と述べながら予定されていた準決勝戦を一日延長することを発表した³⁵。大坂はこのような決定を受け、準決勝に参加することに立場を変えた³⁶。

大坂の抗議行為はウエスタン・アンド・サザン・オープンの直後に開かれた全米オープンでも続いた。同年 8 月 30 日開催した同大会で優勝した大坂は出場した 7 回の試合全てにポリス・ブルータリティーの犠牲者である Breonna Taylor、Elijah McClain、Ahmaud Arbery、Trayvon Martin、George Floyd、Philando Castle、Tamir Rice の名前が書かれたマスクをかけて出場した³⁷。同大会を優勝した後のインタビューで大坂はポリス・ブルータリティーの被害者の名前が書かれたマスクをつけて出場することを通じて伝えたかったメッセージは何だったかという質問に対して、「人々が人種主義について議論し始めてほしかった」と答えた。大坂は同年 TIME 誌の「世界で最も影響力のある 100 人」に選ばれるなど彼女の抗議行為は全米オープンの優勝という業績とともに大きな反響をもたらし、欧米を中心に肯定的な評価を受けた。同誌に掲載された、バスケットボール選手のマヤ・ムーアが書いた紹介文は「Seven matches. Seven masks. Seven names. {’という大坂の全米オープンでの抗議行為を象徴するものの羅列で始まる³⁸。同文でムーアは「我々は互いを必要とする。我々には充実なヒューマニティーが必要だ。スポーツはこの事実をユニークに誘うことができる」、「なおみのような人が自分の持

っているものを、人々をよりよくするため(to call people higher)に使う勇気を持てるのであれば、我々もできる」と述べた。また1960年代後半の世界的な女子テニス選手のビリー・ジーン・キングはインタビューで「なおみは自身のプラットフォームを使うと決め、それを変化のための媒体として利用している。彼女は今日の男女アスリートのリーダーであり、はっきりそして心から語っている。若いリーダーが前に出て人類(humanity)を助けることを見るのはインスパイアされる」と大坂を高く評価した。

しかしこのような大会開催地アメリカでの高い評価とは違い、日本では大坂の抗議行為への批判、非難が主に Twitter などの SNS を中心に散見された³⁹⁴⁰。大坂に寄せられた批判、非難は大きく二つだった。その一つは「スポーツと政治を結びつけてはいけない」、「スポーツ選手は『本業』であるスポーツだけに専念すべきだ」のようなスポーツを社会的議論から切り離すべきという言説であった。もう一つは大坂のエスニック・アイデンティティを否定することで彼女の抗議行為の正当性をも否定する、批判というよりは誹謗中傷に近いものだった。

社会的話題について自分の意見を積極的に表明してきた大坂は、一連の抗議行為を行う前からスポーツ選手の政治や社会的議論への関わりを批判する意見に対して、「これは人権の問題であり、あなたに私よりも大きな話す権利があるのではない」と自身の Twitter で反論した。また 2020 年の一連の抗議行為を行い、全米オープンで優勝した後の 9 月 16 日は「スポーツに政治を持ち込むな（全く政治的ではなかったが）と言っていた全ての人々は、私が勝利する上での刺激になった」と自身の抗議行為への批判に対して強い口調で反論した⁴¹。

3.2. ナイキジャパンの広告と日本の特殊性

ナイキジャパン（ナイキ）は 2020 年 11 月 28 日、Youtube に「動かさずにつづける。自分を。未来を。The Future Isn't Waiting」というタイトルの広告を公開した。広告の主な内容は朝鮮学校から転入してきたり肌の色が異なったりして自分が「浮いている」のではないかと悩んでいた女子生徒たちが、サッカーを通じて自分らしく生きることができたというストーリーである。しかし当該広告に対してはキャパニックの 2017 年の広告と同様、社会的問題に勇敢に立ち向かったという支持の声がある一方、猛烈な反発の声もあった。その主な内容は「日本に存在しない人種差別を口実に日本と日本人を貶めるもの」と、日本に人種差別が存在すること自体を否定し、人種差別のような社会問題を指摘することを日本と日本人を「貶める」ものと受け止めるものだった。このような反発の声に対し、コラムニストのサンドラ・ヘフェリンは人日本に人種差別は存在しており、ナイキの当該広告は当事者からは直接語りづらい人種差別というテーマについて論じているものであると指摘した⁴²。

ナイキはスポーツを差別を克服し自分らしく活躍するための手段として取り挙げたのだが、実は日本のスポーツ界そのものにもまだ依然として人種差別が残っている。例えば日本の国技である相撲では日本国籍を取得した選手があげた成績はそれが国籍取得後（選手が「日本人」である状態）に行われたものであっても「日本出身」の「日本人」があげた成績とは区別される⁴³。モンゴル出身の力士らの間で発生した暴行事件が報じられた際、メディアの批判は暴力を振るった日馬富士だけでなく同席していた白鵬、引いてはモンゴル出身の力士全般に対するものと拡大した。このような構図について、それまで「出る杭」とされてきた白鵬を排除すると同時に、「外国人」が起こした事件ということからナショナリズムが結びつきバッシングがさらに進んだという指摘があった⁴⁴。

上記のことはアメリカをはじめとする多民族国家と対照される、日本の特殊性である。アメリカはそもそもその建国自体がイギリスからの移民が先住民を追い出して建国されたものであり、それ以降も移民や強制移住などによって多様な民族的背景を持つようになった。そのため人種は常に社会を見渡す主要な観点の一つであり続けてきており、人種差別もまた解決すべき重大な社会問題の一つとして認識されてきた。このようなアメリカとは違い、日本において日本が既に持っていた民族的多様性を認識しそれに関する議論が始まったのは比較的最近のことである。明治時代に成立した北海道旧土人保護法を廃止し、1997年5月アイヌ文化振興法が制定されたことや2016年公布されたヘイトスピーチ解消法などがそれにあたる。しかし日本では差別禁止法が成立しておらず、人種差別を行った者を糾弾する反レイシズム規範も確立していない。このように人種差別を行っても制裁を受ける可能性が非常に低い環境が人種差別への障壁を低くし、それが起こりやすくしているという指摘がある⁴⁵。

4. 考察 - バググラッシュはなぜ起きるのか

4.1. 公と私の融合

アメリカと日本、両事例を貫通するものは公と私の融合である。近代国家の特徴のひとつともされる官僚制は20世紀から現在に至るまで社会の作動原理として作用している。それは単なる支配体系ではなく一つの考え方、価値観として我々に埋め込まれてきた。例えば誰を相手にするかに関わらず皆を公平に扱うべきとする「非人間化」や口頭ではなく活字を用いて記録を残す文書主義などの官僚制的特性⁴⁶は現在には当たり前とされている。官僚制はこのように近代国家の支配体系として確立してきたのだが、それと同時にその原理に拘ったあまり生じてしまう非効率的な遂行は批判の対象でもあった。マートンは官僚制が個々の事案がもつ特殊性を無視したまま画一的な対応だけを行うこ

とを「訓練された無能力」(trained incapacity)であると批判した⁴⁷。またファイナーは各領域間の不調和や固定された「上限関係」を批判した⁴⁸。

官僚制に対するこれらの批判はすでに20世紀半ばに見られていたのだが、官僚制が急激に弱体化し官僚制的特性への反発が本格的に始まったのは1990年代からだと考えられる。まず90年代に台頭した新自由主義は、市場原理だけでなく社会全体を見通す観点からの実質合理性が主張されるなか官僚制の正当性に対する疑問を投げかけた⁴⁹。その結果、国家の干渉を最小限にして効率を最大化すべきだと主張する新自由主義の台頭によってそれまでの慣行や硬直化していた役割が見直された。また官僚制を見直そうとする主要な動きのもう一つは2000年代のインターネットの急速な普及である。インターネットが提供する公でも私でもないその境界に立つ空間は「公私の区別」、徹底した役割配分といった官僚制的特性を無力化させた。

キャパニックと大坂の事例もこのような官僚制とその弱体化の観点から分析することができる。まずロビンソンの時代とは違い、キャパニックと大坂が生きる2010・20年代はスポーツ選手のような有名人を中心に公私の境界が非常に曖昧になっている。確かにロビンソンの時代にも、1939年メジャーリーグがテレビ放送され始めるなどスタースポーツ選手の活躍ぶりはメディアを通じて世間に広がっていて選手が有名人として持つ影響力はあっただろう。しかし、その影響力を社会的出来事についての自身の見解を示すために使える場はほとんどなかった。一方10・20年代にはテレビ放送はもちろん、インターネットとSNSが至る所に普及し、スポーツ選手が競技などの公での仕事以外にも大衆に露出される頻度がロビンソンの時代とは比べられないほど増加した。特にSNSは選手が直接自身の私的な見解や生活の様子を発信できる場として積極的に使われており、本論文で紹介した事例にもSNSは深く関係している。このような10・20年代における変化はスポーツ選手を公での「選手」としてのみならず彼らの私生活をも含んだ一人の「生活人」として認識させるもので、キャパニックと大坂の抗議行為も一人の生活人として行われたものと理解される。彼らが抗議した対象はスポーツ界に存在する人種主義ではなく社会全般における人種主義であり、その内容も競技場の外で起きている出来事に関してであった。またその訴えは観衆だけではなく社会全体に向けられたものだった。しかしこのような「生活人」としてのスポーツ選手の言動は、人種主義をはじめ社会の様々なトピックに関する見解が分断されている中、論争の対象になりやすいものであり、またそれがインターネットの発達で賛同する人のみならず、反対する人の目にもきやすくなったことからバググラッシュを引き起こす一因ともなっている。

またスポーツ選手本人は「公私の区別」を乗り越えたとしても社会には依然としてそのような官僚制的特性が残っており、この二つの異なる方向のものの衝突もバックラッシュを引き起こす原因と考えられる。「スポーツと政治を結びつけてはいけない」、

「スポーツ選手は『本業』であるスポーツだけに専念すべきだ」などのような批判が寄せられ、それに対して大坂が直接「単に『楽しませる』だけの存在としてのスポーツ選手」という認識は間違っていると反論したことはその端的な例である。

このようにインターネットの発達によってスポーツ選手のような有名人の大衆への露出が増え、また「公私の区別」がなくなりつつある一方、社会には依然として官僚制的特性が存在しているためその衝突として彼らの言動に対してバックラッシュが起きているのだと考えられる。

4.2. アメリカ - 社会の分断

アメリカと日本の事例には共通して官僚制的特性が見られるが、両事例にはそれぞれアメリカと日本の特殊性も見られる。アメリカの場合、社会が自身の立ち位置と支持政党によって大きく分断されていることがそれに当たる。Pew Research Center が実施したアンケート調査によれば、人種間の関係が悪い状態にあると答えた人が全体の 58%で、41%の良いと答えた人を大きく上回った⁵⁰。また「アメリカは黒人に白人と平等な権利を十分与えていない」(Our country hasn't gone far enough in giving blacks equal rights with whites)という設問に同意する白人は 37%だけであるのに対して黒人は 78%が同意し、人種主義がどれほど是正されているかについての認識が人種によって大きく異なっていた。さらに同じ白人でも支持政党による違いが見られ、民主党支持者は黒人への平等な権利保障について (When it comes to giving black people equal rights with whites, our country has …) 64%が十分でない(Not gone far enough)と、30%がだいたい適切である(Been about right)と答え、行き過ぎている(Gone too far)という回答は5%に過ぎなかった。反対に共和党支持者においては 15%のみが十分でないと答え、行き過ぎているという回答が31%、だいたい適切であるという回答が53%に至り、黒人への平等な権利保障についての認識が民主党支持者とは正反対であることがわかった。

このように人種主義の撤廃を論じる以前に人種主義の現状に関する認識が自身の立ち位置や支持政党によって大きく分断されていることがアメリカにおいてバックラッシュを引き起こす原因の一つであると考えられる。両者が認識している現実があまりにも違うものであるため議論がもはや成り立たなくなったのだ。もちろん人種主義の現状に関する認識の違いは最近になって台頭したものではなく、主に人種主義の被害者である人種的マイノリティーと主流社会の間に以前から存在してきた。マコノヒーが提唱した概念「現代的レイシズム」⁵¹にはそれがよく表れている。人種的マイノリティーを劣等な存在と捉え侮辱的な言動をする「古典的レイシズム」とは違い、現代的レイシズムは人種主義の是正が十分あるいは過度に行われているという認識に基づいて人種主義による差別の経験例えばポリス・ブルータリティーのようなものを、人種主義ではなく「自己責

任」的何か例えば不審な服装などによるものと片付けたり、人種主義に抗議することを「不平不満ばかり言う」ことだと非難したりする。現代的レイシズムは既に1980年代に提起されたものであるが、それが基づいている「人種主義は過去のもの」という認識は今日のアメリカ社会の深刻な分断状況によってより強化されていると考えられる。

つまり、人種主義への抗議行為とそれを「不平不満ばかり言う」ことだと非難する現代的レイシズムの対決構図は決して新しいものではないが両集団の現状に関する認識が両極に分断することによって以前よりもその衝突が激しくなったのだと理解することができる。またこのような状況下でメディアに頻繁に露出されるスポーツ選手による抗議行為はその衝突を可視化したものだと考えられる。

4.3. 日本 - 民族的純化主義

ではアメリカに比べて人種的多様性が非常に低い日本ではなぜ米国と同様に人種主義への抗議行為に対して激しいバックラッシュが起きるのか。またその主体が「日本人テニス選手」としての活躍が期待されていた者であったものの、なぜ自国での議論を超え遠い米国での抗議行為がそれほど激しいバックラッシュを引き起こしたのか。

まず日本における「日本人」とは誰を指すのかについて検討する必要がある。3.2.で述べたように日本では「日本人」＝「(純)日系日本人」という等式が社会習慣となっている。このような認識は、日本におけるナショナリズムについて考える際に非常に重要な日本の特殊性である。ナショナリズムは「純化主義」、「愛国主義」そして「排外主義」の下位概念を用いて分析することができる⁵²。中でも純化主義はバックラッシュでの「日本人」とは誰か、そして愛国主義はなぜ日本における人種主義を論じることが「日本を貶める」ものと受け止められるのかを理解する上で重要な幾つかの点を示唆する。純化主義とはネイションが特定の条件を満たす構成員のみで成るべきだとする主張で、どのようなものをその条件にするかによって「民族的純化主義」と「市民的純化主義」に分類することができる。民族的純化主義は血統に代表される帰属的条件を重視するため、いわゆる「日本人の血」が流れる人こそが「日本人」であり日本はそのような「日本人」でのみ構成されるべきとする。そのため帰化によって新しく日本人になったり「ハーフ」であったりする人々は日本人と認められない。一方市民的純化主義は法制度遵守や自己定義などの業績的条件を重視する。そのため民族的純化主義より日本人とされる対象がより広範である。日本の場合2009年に比べて2017年民族的純化主義、市民的純化主義とも増加傾向にあり、出生と祖先を「とても重要だ」あるいは「まあ重要だ」と答えた割合はそれぞれ2009年の53%、43%から2017年63%、54%に増加した。法制度遵守と自己定義は78%、76%から83%、84%に増加した。このような結果から「日本人」であるかどうかを判断する基準として法制度遵守や自己定義など後天的

に変えられるものだけでなく、出生や祖先などのような先天的なものも重視されていることがわかる。また、愛国主義は日本におけるバックラッシュを理解する上で重要なもう一つ概念である。愛国主義とは自分の国を愛することにとどまらず他人にも愛国を要求する思想であり、スポーツや科学技術、歴史などの民族・文化的プライド、あるいは民主主義や公平と平等、社会保障などの市民・政治的プライドに基づく。日本の場合、民族・文化的プライドが市民・政治的プライドよりも高いことが知られている⁵³。

以上の日本の純化主義的、愛国主義的特殊性を踏まえれば、ナイキと大坂の事例について次のような分析をすることができる。まず民族的純化主義の観点からすれば、ナイキの広告に登場する様々なルーツを持つ生徒たちは「日本人」でも日本社会の正当な構成員でもない。さらにはアメリカの会社であるナイキに日本における人種主義について論じる権利はないとさえ考えているのかもしれない。もちろんハイチ系アメリカ人の父を持つ大坂も日本人と見なされない。大坂に対して寄せられた、彼女のエスニシティを勝手に決めつける反発はこのような民族的純化主義に基づいていると考えられる。しかし大坂の事例では人種主義への抗議という彼女の信念を理由に彼女を「非日本人」とする非難も同時に見られ、彼女へのバックラッシュはもっぱら民族的純化主義に基づいたものではなく、人種主義を論じること自体に強い反感を持っている人々が純化主義的概念を用いて「非日本人」というラベリングを貼ろうとする動きが同時に作用したものだと考えられる。

また民族・文化的プライドに基づいた愛国主義の観点からすれば、優秀で誠実な民族である「日本人」とそのような日本人が住んでいる「日本」に非倫理的な人種差別が存在するはずがないため日本における人種主義を指摘するナイキの広告は意図的に日本を貶めるために制作されたものだとして受け止められる。またそもそも日本人が他の人種・民族よりも優れているという認識は人種差別に基づいた人種差別的認識ではなく事実に基づいた正しい認識とされる。素晴らしい成績を上げた大坂を「日本人テニス選手」として褒め称えたのもこのような認識がその根底にあると考えられる。

4.4. 将来への展望

以上の考察からアメリカと日本の事例には共通するものもあれば、それぞれの特異性が見られるところもあるということがわかった。移民の歴史が数百年にわたり人種間の対立が重大な社会的トピックとされてきたアメリカと、人種的多様性が低く人種というものの自体があまり話題とされていない日本、このように一見正反対の特性を持っているように見える両国において似たような様相の激しいバックラッシュが見られたことは興味深い。またその根底にそれぞれの社会が抱えている問題やイデオロギー的特性があったことは、バックラッシュをどう捉えるべきかについて各社会に手がかりを与える。人

種主義やバックラッシュを論じる際に、特にそれらを批判的に論じる際に反論の根拠としてよく挙げられるのが「表現の自由」である。さらにはバックラッシュだけでなく人種主義そのものをも擁護するために表現の自由を持ち出す者も少なくない。もちろん民主主義であれば誰もが人種主義を含め社会的トピックについて自身の見解を表現する自由を持っており、それは当然保証されるべきものである。しかし表現の自由は決して社会の特定の集団を誹謗中傷したりそのような行為を擁護することまでを保障するものではない。表現の自由を盾にすることは樋口⁵⁴が指摘するように文化的言説構造を巧妙に利用して人種主義を再生産することに過ぎず、社会の特定の集団に対する嫌悪を放置することである。よく見られるもう一つの反論は、マコノヒーの言う「現代的レイシズム」的な現状認識である。アメリカにおいても日本においても人種主義は存在しないという認識を表す動きが見られた。しかしそのような認識をより具体的に見ると、アメリカの場合は「人種主義は過去のもの」である一方、日本では「人種主義は存在していないし、そもそも存在したこともない」という認識である。さらに日本の場合はナイキの広告の事例でも見られたように日本における人種主義を論じること自体を「日本を貶める」と規定し、それに同意しない者を「非日本人」とラベリングする現象さえ見られた。梁が指摘したナショナリズムとレイシズムの結びつきという日本の特殊性が再確認されたと言えよう。このような事例が示唆する各国の普遍性と特殊性を認識することが、アメリカにおいても日本においてもますます増加する人種的多様性を社会がより賢明に受け入れるための鍵となるだろう。

-
- ¹ 等々力賢治, 1987, 「アメリカ黒人とスポーツ: 人種差別の実態とその経済的・社会的背景」, 『長野県短期大学紀要』, 97-106.
- ² Library of Congress, "Breaking the Color Line: 1940 to 1946," (Retrieved February 1, 2021, <https://www.loc.gov/collections/jackie-robinson-baseball/articles-and-essays/baseball-the-color-line-and-jackie-robinson/1940-to-1946/>).
- ³ Steven A. Riess, 2017, "Professional Team Sports in the United States," Oxford Research Encyclopedias, (Retrieved February 1, 2021, <https://oxfordre.com/americanhistory/view/10.1093/acrefore/9780199329175.001.0001/acrefore-9780199329175-e-198>).
- ⁴ History.com Editors, "Jackie Robinson," HISTORY, (Retrieved February 4, 2021, <https://www.history.com/topics/black-history/jackie-robinson>).
- ⁵ Dreier, Peter, 2019, "Jackie Robinson: A Legacy of Activism," The American Prospect, (Retrieved February 4, 2021, <https://prospect.org/civil-rights/jackie-robinson-legacy-activism/>).
- ⁶ Davis, Timothy, 1995, "The Myth of the Superspade: The Persistence of Racism in College Athletics," *Fordham Urb. L.J.*, 22 (3): 615-98.
- ⁷ Kiefer, Mitchell, Sports Conflict Institute, "RACIAL SEGREGATION IN AMERICAN SPORTS,"
- ⁸ Anderson, Paul M., 1996, "Racism in Sports: A Question of Ethics," *Marquette Sports Law Review*, 6(2), (Retrieved February 4, 2021, <http://scholarship.law.marquette.edu/sportslaw/vol6/iss2/9>).
- ⁹ Khan, Lawrence M., 1991, "Discrimination in Professional Sports: A Survey of the Literature," *ILR Review*, 44(3): 395-418.
- ¹⁰ ESPN, September 2, 2016, (Retrieved February 6, 2021, https://www.espn.com/nfl/story/_/id/17444691/colin-kaepernick-san-francisco-49ers-sits-again-national-anthem).
- ¹¹ *The Guardian*, September 12, 2018, (Retrieved February 7, 2021, <https://www.theguardian.com/commentisfree/2018/sep/12/colin-kaepernicks-protest-unpatriotic-justice>).
- ¹² *Forbes*, September 7, 2016, (Retrieved February 6, 2021, <https://www.forbes.com/sites/darrenheitner/2016/09/07/colin-kaepernick-tops-jersey-sales-in-nfl/?sh=19e7a7657aad>).
- ¹³ *The New York Times*, September 5, 2016, (Retrieved February 7, 2021, <https://www.nytimes.com/2016/09/06/sports/obama-colin-kaepernick-national-anthem.html>).
- ¹⁴ *The Guardian*, September 16, 2016, (Retrieved February 7, 2021, <https://www.theguardian.com/sport/blog/2016/sep/16/colin-kaepernick-protest-racial-iniquity-nfl-american-football>).
- ¹⁵ *The Guardian*, August 29, 2016, (Retrieved February 7, 2021, <https://www.theguardian.com/sport/2016/aug/29/donald-trump-colin-kaepernick-national-anthem-protest>).
- ¹⁶ *The New York Times*, February 15, 2019, ((Retrieved February 9, 2021, <https://www.nytimes.com/2019/02/15/sports/nfl-colin-kaepernick-protests-timeline.html>).

-
- ¹⁷ *The New York Times*, March 27, 2017, (Retrieved February 9, 2021, <https://www.nytimes.com/2017/03/27/sports/football/free-agent-colin-kaepernick-national-anthem-protest.html>).
- ¹⁸ *SB Nation*, September 28, 2017, (Retrieved February 7, 2021, <https://www.sbnation.com/2017/9/28/16376500/nfl-protests-2017-kneeling-national-anthem-why>).
- ¹⁹ *Los Angeles Times*, September 22, 2017, (Retrieved February 8, 2021, <https://www.latimes.com/nation/nationnow/la-na-trump-nfl-anthem-20170922-story.html>).
- ²⁰ *The Washington Post*, August 14, 2017, (Retrieved February 9, 2021, <https://www.washingtonpost.com/graphics/2017/local/charlottesville-timeline/>).
- ²¹ *The New York Times*, February 15, 2019, (Retrieved January 28, 2022, <https://www.nytimes.com/2019/02/15/sports/nfl-colin-kaepernick-protests-timeline.html>).
- ²² *Reuters*, November 24, 2020, (Retrieved February 8, 2021, <https://www.reuters.com/article/us-football-nfl-kaepernick/unemployed-1363-days-kaepernick-still-ready-to-work-idUSKBN28332I>).
- ²³ ABC News, September 5, 2018, (Retrieved January 28, 2022, <https://abcnews.go.com/Business/nikes-colin-kaepernick-campaign-controversial-brand-experts/story?id=57590454>).
- ²⁴ *The Washington Post*, September 13, 2018, (Retrieved December 28, 2021, <https://www.washingtonpost.com/news/early-lead/wp/2018/09/13/colin-kaepernicks-nike-ad-campaign-gets-more-years-than-nays-from-young-people/>).
- ²⁵ *Newsweek*, September 4, 2018, (Retrieved January 28, 2022, <https://www.newsweek.com/celebrities-show-their-support-colin-kaepernicks-nike-ad-1104236>).
- ²⁶ *The Guardian*, September 16, 2019, (Retrieved December 28, 2021, <https://www.theguardian.com/sport/2019/sep/16/nikes-dream-crazy-advert-starring-colin-kaepernick-wins-emmy>).
- ²⁷ BBC, September 4, 2018, (Retrieved January 28, 2022, <https://www.bbc.com/sport/american-football/45407340>).
- ²⁸ USA TODAY, September 7, 2018, (Retrieved December 28, 2021, <https://www.usatoday.com/story/sports/nfl/2018/09/07/donald-trump-nike-colin-kaepernick/1221078002/>).
- ²⁹ WTA Tour, 2021, FL: Women's Tennis Association, February 9, 2021, <https://www.wtatennis.com/players/319998/naomi-osaka/bio>).
- ³⁰ 『産経新聞』2018.9.9, (2021年2月20日取得, <https://www.sankei.com/sports/news/180909/spo1809090006-n1.html>) .
- ³¹ 山田順, 2018, Yahoo!ニュース個人, 「大坂なおみ選手は『日本人』ではない。なぜ、都合のいいときだけ『日本人』にしてしまうのか?」, Yahoo!ニュース個人, (2021年2月20日取得, <https://news.yahoo.co.jp/byline/yamadajun/20180921-00097718/>) .
- ³² *Al Jazeera*, January 12, 2021, (Retrieved March 6, 2021, <https://www.aljazeera.com/news/2021/1/12/officer-who-put-knee-on-george-floyds-neck-will-be-tried-alone>).
- ³³ *USA Today*, August 25, 2020, (Retrieved March 8, 2021, <https://www.usatoday.com/story/news/nation/2020/08/25/jacob-blake-kenosha-police-shot-black-man-minutes-after-arriving/3438802001/>).

-
- ³⁴ 大坂なおみ, 2020, Twitter, (Retrieved March 7, 2021, https://twitter.com/naomiosaka/status/1298785716487548928?ref_src=twsrc%5Etfw%7Ctwcamp%5Etweetembed%7Ctwterm%5E1298785716487548928%7Ctwgr%5E%7Ctwcon%5E1_&ref_url=https%3A%2F%2Fausopen.com%2Farticles%2Fnews%2Fwestern-southern-open-osaka-withdraws-semifinal).
- ³⁵ Western & Southern Open, 2020, Twitter, (Retrieved March 19, 2021, https://twitter.com/CincyTennis/status/1298820185902772230?ref_src=twsrc%5Etfw%7Ctwcamp%5Etweetembed%7Ctwterm%5E1298820185902772230%7Ctwgr%5E%7Ctwcon%5E1_&ref_url=https%3A%2F%2Fausopen.com%2Farticles%2Fnews%2Fwestern-southern-open-osaka-withdraws-semifinal).
- ³⁶ *The Guardian*, August 27, 2020, (Retrieved March 19, 2021, <https://www.theguardian.com/sport/2020/aug/27/naomi-osaka-opts-to-compete-in-western-southern-open-semi-final-tennis>).
- ³⁷ *Time*, September 13, 2020, (Retrieved April 8, 2021, <https://time.com/5888583/naomi-osaka-masks-black-lives-matter-us-open/>).
- ³⁸ *Time*, September 22, 2020, (Retrieved March 20, 2021, <https://time.com/collection/100-most-influential-people-2020/5888802/naomi-osaka-icon/>).
- ³⁹ 『HARBOR BUSINESS Online』 2020.9.21, (2021年3月22日取得, <https://hbol.jp/228785>) .
- ⁴⁰ 堂本かおる, 2020, 「『黒人ならば日本人ではない』『スポーツに政治を持ち込むな』大坂なおみへの批判が的外れな理由」, 文春オンライン, (2021年4月8日取得, <https://bunshun.jp/articles/-/40013?page=2>) .
- ⁴¹ 大坂なおみ, 2020, Twitter, (Retrieved January 28, 2022, <https://twitter.com/naomiosaka/status/1305959039902257152>).
- ⁴² サンドラヘフェリン, 「ナイキ CM にまつわる騒動が私たちに問いかけたもの」, 『朝日新聞 GLOBE+』, (2022年1月28日取得, <https://globe.asahi.com/article/14116727>) .
- ⁴³ 梁英聖, 2020. 『レイシズムとは何か』ちくま新書.
- ⁴⁴ 太田 肇, 2017, 「『白鵬たたき』にみる日本型"イジメ"の構造」, 『東洋経済オンライン』, (2022年1月28日取得, <https://toyokeizai.net/articles/-/200739>) .
- ⁴⁵ 梁英聖, 同上書.
- ⁴⁶ Weber, Max, 1947, *Theory of Social and Economic Organization*. (『官僚制』 恒星社厚生閣) .
- ⁴⁷ Merton, Robert K., 1957, *Social Theory and Social Structure*, Glencoe, IL: Free Press.
- ⁴⁸ Finer, Herman, 1945, Critics of "Bureaucracy", *Political Science Quarterly*, 60(1): 100-12.
- ⁴⁹ 野口雅弘, 2011, 『官僚制批判の論理と心理：デモクラシーの友と敵』中公新書.
- ⁵⁰ Pew Research Center, 2019, "Race in America 2019," Washington, DC: Pew Research Center, (Retrieved January 11, 2022, <https://www.pewresearch.org/social-trends/2019/04/09/race-in-america-2019/>).
- ⁵¹ John B., McConahay, 1981, "Has Racism Declined in America? : It Depends on Who Is Asking and What Is Asked", *The Journal of Conflict Resolution*, 25(4): 563-579.
- ⁵² 田辺俊介編, 2019, 『日本人は右傾化したのか』勁草書房.

⁵³ 齋藤僚介, 2019, 「国への誇り」田辺俊介編『日本人は右傾化したのか: データ分析で実像を読み解く』勁草書房, 44-66.

⁵⁴ 樋口直人, 2014, 『日本型排外主義: 在特会・外国人参政権・東アジア地政学』名古屋大学出版会.

